Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-16

楽観的な科学 ： ピグー厚生経済学の歴史的文脈

高見, 典和

(Citation)
神戸大学経済学研究科 Discussion Paper,1201

(Issue Date)
2012

(Resource Type)
technical report

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003747

未発表論文。著者の許可なしに引用および再配布はお断りください。

楽観的な科学：

ピグー厚生経済学の歴史的文脈

日本学術振興会特別研究員 PD（神戸大学）　高見典和

1．序論

本稿の目的は，ピグー(A.C. Pigou, 1877-1959)が 20 世紀初頭に厚生経済学を書いた知的環境を再構成することである。ピグーの厚生経済学は当時の人々にとっては，経済学にたいする印象をあらためるものであった。『厚生経済学』初版（1920 年）の書評者は，「最善の可能世界において一切の事柄が最善であった時代から，われわれはかなり遠いところまで来た」と述べ，この著作が全体として経済への政府介入の必要性を読者に印象付けていると評した[1]。また経済史家カニンガムは，所得再分配の拡大に好意的なピグーの態度を「楽観的な科学」(Sanguine Science)と呼び，古典派の「陰鬱な科学」(dismal science)と対比した[2]。したがって当時の人々にとって，ピグーの学説は従来の経済学とは異なるものとみなされた。本稿では，この学説がどのような歴史的文脈のなかで生み出されたのかを考察する。

厚生経済学が書かれた第一次大戦直前のイギリスでは，一連の先駆的な社会福祉法制（老齢年金や課税ベースの拡大）が導入された[3]。この政治的変化の背後にはさまざまな政治運動が存在し，ピグーも経済学者としてそれらの活動に直接的および間接的に働きかけた。老齢年金を訴えていた閣僚が 1903 年に始動した関税改革運動にたいしては，かれは強硬に反対論を展開し，パンフレットや新聞への投稿，さらに政治集会で演説をおこなった。そののち 1906 年の総選挙で労働党が台頭し，社会主義の運動が活発化するとともに社会主義反対論が巻き起こったときには，ピグーは後者の反対論をけん制するような行動をとった。ピグーは，このような激しい政治の時代に積極的に加わっていた。したがって，ピグーの学説に時代の影響が反映されていると考えるのはむしろ自然であろう。

このような視点は，科学社会学におけるコプロダクション(co-production)にかんする文献と親和性を有する。コプロダクションは，科学における主体（科学者）と客体（研究対象）の相互連関に焦点を当てる発想である。Jasanoff (2004)に収録されている論文では，たとえば，筋

[1] An anonymous reviewer in the *Cambridge Review* (May 13, 1921).
[2] *Times,* May 16, 1914, p. 13
[3] Important research in economic thought in this period was recently made by the contributors to Backhouse and Nishizawa (2010).

ジストロフィー研究における患者団体の役割，あるいは植民地管理のための農学における政治の影響に焦点を当て，本来受け身であるはずの研究対象が主導的立場をとった事例を考察している。ピグーの厚生経済学を考察する上でもこのような発想は重要である。というのも，労働者の政治運動が，ピグーの理論的研究の方向性に影響を与えたと見ることができるからである。以下では，このような視点からピグーの知的環境に焦点を当てる。この考察をつうじて，ピグーの経済学者としての行動の社会性および政治性が浮き彫りになるであろう。

以下では，ピグーが『厚生経済学』の前身となった著作『富と厚生』を公刊する 1912 年ごろまでの前半生におけるかれの知的環境を考察する。次節では，学生のときに討論クラブ・ユニオンで演説家として評判を得てから，経済理論家としての評価を確立するにいたるまでの過程を簡潔に考察する。第 3 節では関税論争をあつかい，ピグーがさまざまな論敵と議論を戦わせるなかで，厚生経済学における重要な概念を見出したことを議論する。第 4 節では，1906 年以降の社会主義にたいする反対論を取り上げ，それにたいするピグーの反論を見る。第 5 節では，ケンブリッジ大学という，ピグーにとってより近い環境のなかでかれが社会主義にどのように対応したかを考察する。結論として本稿は，ピグーの関心が強く進歩的改革に向けられていたことに注目する。

2．ケンブリッジでのキャリア形成，1897-1908

ピグーは，1896 年に歴史および現代言語を学ぶための奨学金を得てケンブリッジ大学に進学した。当時のケンブリッジの歴史教育は，1873 年に歴史トライポスを創設したジョン・シーリー(John Robert Seeley, 1834-1895)の影響が色濃く，歴史それ自体への関心よりもむしろ，現代政治を考察することを主要な目的としていた(Kadish 1989, 134-141)。そこでは，純粋な歴史科目以外にも，理論的な経済学や政治学の基礎が教えられた。ピグーは，3 年後に歴史トライポスを修了した時点で，すでにマーシャルの『経済学原理』に関心を持っていたようである。かれの歴史教師オスカー・ブラウニング(Oscar Browning, 1837-1923)へのこのころの手紙には，日々の出来事を伝えるなかに，マーシャルの『経済学原理』に興味を持ったことや，経済学を懸命に勉強していることが記されている[4]。この関心どおりに，かれは同トライポス修了後に，上級経済学が教えられていた道徳科学トライポス第 2 部へと進み，幅広い道徳科学における科目の中でも「倫理学，政治哲学，および上級経済学」を専攻し，1900 年に同トライポスを第 1 級で修了した。

ピグーは学生時代に討論クラブ・ユニオン(Union Society)で演説家としての評判を確立し，最終的に，ケンブリッジの学生にとって大きな栄誉であったユニオン代表に選出された。かれのユニオンでの発言から，ピグーがどのような知的傾向を持っていたかを推し量ることができる。イギリスが南アフリカの紛争に介入していた問題に対しては，ピグーは，政府がボーア人との交渉に失敗したために軍事的紛争にいたったと非難した。ピグー自身が提供した議題には，

[4] See Pigou's letters dated 1897-1899 in Oscar Browning Papers (OB/1/1281/A). In a letter dated Thursday, September 23, namely in 1897, his second year in Cambridge, he said, "of books that are dull & improving I've read Hallam's Constitutional History & Marshall's Political Economy / not nearly as bad as Hallam." In another letter dated just Sunday and with a marginalia, 1897-1899, apparently written by someone else, after an illegible phrase we read, "so I'm going to do Pol. Econ. & Economic History here."

清教徒信仰を批判するもの，アメリカの拡大主義を非難するものがあった。特に前者は，かれのリベラルな宗教観を打ち出したものであり，演説のスタイルもケンブリッジ・レビュー誌によって高く評価された[5]。その一方で，ピグーは必ずしも自由党を支持していたわけではないこともうかがい知れる。オスカー・ブラウニングが「自由党にのみ社会改革の希望が存在する」と動議した際には[6]，ピグーはまず動議のあいまいさを問題にしたのち，保守党のほうが感傷に流される可能性が低いため，より信頼できる場合もあると応答した。ピグーはこのように，リベラルな傾向を持ちつつもバランスの取れた冷静な判断を重視する論者であった。

ピグーの学問にたいする傾向においても，冷静さは大きな特徴であった。DNB でピグーの伝記を書いたオースティン・ロビンソンは，ピグーの方法論は哲学者のものであったと言っている(Robinson 1971, 815)。より正確には，これは論理学者の方法と言うべきであろう。McLure (2010)によれば，ピグーに特徴的なこの方法論は，キングズコレッジのフェローへの応募論文に見て取ることができる。かれは 1901 年にはじめて応募した際には，前年にバーニー賞を獲得した論文「宗教教師としてのロバート・ブラウニング」を提出した[7]。この論文は詩人ブラウニングの作品から，かれの宗教観および倫理観を読み取る試みであった。フェロー応募に際してこの論文を審査したのは，ダーラム大主教のウェストコット（B. D. F. Westcott, the Bishop of Durham, 1825-1901）とグラスゴウ大学英文学教授のラーレイ（W.A. Raleigh, the Regius Professor of English Language and Literature at the University of Glasgow, 1861-1922）であり，キングズコレッジの人脈のなかで，詩人の宗教観にかんする論文を審査するための人選であった[8]。これらの審査委員は，ピグーのブラウニングの作品にたいする深い理解を評価する一方で，かれの叙述にたいする戸惑いを表していた。すなわち，文芸評論や神学論文としてはあまりに学術的・論理的であり，題材であるブラウニングの文学作品に過度の厳密性を持ち込んでいるという批判であった。結果として，かれはこのときにはフェローに選出されなかった。McLure は，このときにピグーが自らの分析的な知的傾向を悟ったことが，経済学に専念するひとつのきっかけになったのではないかと推測している[9]。

ピグーはこの一年後の 1902 年に経済学にかんする論文でふたたびフェローに応募した際には，審査員を務めたマーシャルおよびフォックスウェルから好意的な評価を勝ち取り，フェローに選出された。ただし，経済史家のフォックスウェルの評価は必ずしも無条件のものではなく，かれの審査報告の大部分は批判にさかれた[10]。フォックスウェルは，ピグーが理論的分析

---

[5] *Cambridge Review*, Feb 14, 1899.

[6] ブラウニングは歴史講師を務めるかたわらユニオンの会計を担当しており議論にも参加することがあった。

[7] バーニー賞(Burney Prize)は，神学に関する論文を対象としており，受賞論文を著作として刊行する規定となっていた。『宗教教師としてのロバート・ブラウニング』も 1901 年に出版されている。

[8] ウェストコットはトリニティコレッジの出身であったが，ケンブリッジ大学の神学教授になったときにはキングズでフェローになった。ラーレイはキングズの出身である。

[9] ただし，初期にはこれ以降も，経済学のかたわら倫理学や宗教にも強い関心が向けられた。『宗教教師としてのロバート・ブラウニング』以外にも，『有神論の問題，およびその他の諸論文』（1908 年）を刊行したが，これらは道徳科学トライポスの修了者として自然な研究対象であったであろう。後者の著作では，宗教的体験をした人の「意識の状態」を神学の科学的研究の出発点として用いることを主張した。Dalton (1953, 57)は，ピグーがディキンソンの哲学にかんする私的な討論会に参加していたことを伝えている。

[10] Foxwell's report on Pigou's disseration, King's College, Cambridge.

にたより，それと矛盾する現実の事例を無視する傾向があることに強い不満を示した[11]。フォックスウェルはピグーにたいして個人的によい感情を持っていなかったことが知られている。1901 年にマーシャルがピグーを講師として採用し入門者向けの経済学を講義させようとしたときには，フォックスウェルは自分の講義の受講生が減少することを恐れてこの計画に強く反対した。フォックスウェルのマーシャルの不信感はピグーにも及び，J.N.ケインズへの手紙にはピグーを「私の知っている人の中で一般講義を行うのにもっとも不適な人，なぜなら気取った堅物だから」と評している[12]。マーシャルの J.N.ケインズへの手紙によれば，フォックスウェルはこのとき自分の講義内容をピグーが講義しそうな内容に変更した[13]。このような教育上の対立にもかかわらず，フォックスウェルはフェローシップ論文におけるピグーの分析能力を評価し，マーシャルのピグーへの無条件の賞賛とあわせて，ピグーはキングズコレッジのフェローに選出された。これによって，ピグーは，ケンブリッジで学者として成功するための足がかりを得た。

ピグーは最初のフェローシップ応募と同年の 1901-02 年度から，上記のようにフォックスウェルの反対を受けながらも，ケンブリッジで講義を始めた。初年にはマーシャルの講義負担を削減するため経済学入門を担当したが，2 年目からは労働運動や労使交渉の歴史を教えた[14]。この主題は当時のかれの研究テーマでもあった。ピグーは，マーシャルが自費で運営していたアダム・スミス賞を，労使関係にかんする論文で獲得した。労働組合や労使関係への関心は，マーシャルの意向を強く反映したものであると思われる。マーシャルは，1891-1894 年の「労働にかんする王立委員会」に委員として積極的に関与し，そこで，ベン・ティレットやシドニー・ウェッブらの労働問題の専門家と直接に議論する機会を得た[15]。マーシャルはこの委員会で労働問題にたいして強い印象を持ち帰り，ピグーのみならず，このころの弟子たちに労働問題を考察することをすすめた[16]。

アダム･スミス賞を獲得した労使関係にかんする論文は，1905 年に『産業平和と原理と方法』として出版されたが，この著作は，当時の経済学者のなかでピグーの特殊性を際立たせる結果となった。マーシャルのオックスフォード時代の弟子で同大学のフェローであった，L.L.プライス(L.L. Price, 1862-1950)は，この著作にたいして批判的な書評を書いた。プライスの批判は，ピグーの用いた経済理論が，一般読者にはもちろん，理論になじみのない経済学者にとっても難解であり，かつ過度に現実を単純化しているというものであった。たしかにピグーはこの著作で，「正常賃金」（normal wages，競争均衡賃金）をあたかも現実に容易に知ることのできるものとして議論したり，エッジワースの議論を応用した精緻な交渉モデルを展開したりしている。

このような批判は，経済学がいまだ歴史と未分化であったという当時の状況に照らして見る必要がある。マーシャルが 1903 年の経済学トライポスの創設によって目指したのは，歴史家

---

[11] Coase (1972); Kadish (1989, 194-195); McLure (2010).
[12] ”a man, of all I have known, least qualified to deal with a general class, as he is such a prig!" JNKeynes 1/48, also quoted in Coase 1972, 476.
[13] “[Foxwell] instantly cuts in before Pigou & duplicates in anticipation a part of the course .. wh[ich] Pigou has been preparing himself to give.” JNKeynes 1/195, also quoted in Coase 1972, 477.
[14] 1903-04 年にはユニバーシティ・コレッジ・ロンドンでも同様の講義をおこなった。
[15] Groenewegen (1995, 360-371).
[16] たとえば，チャップマンは，先進的な労使交渉制度を有していた綿産業を考察した論文で 1900 年にアダム･スミス賞を獲得した。また C.R.フェイは，英独の労働問題を考察した (Pigou 1925, 74-75)。

が過去の事実を個人的な印象で解釈するような学問ではなく，独自の理論に根ざした専門的学問としての経済学を確立することであった(Maloney 1985)。かれの忠実な弟子であったピグーは，この著作において臆せず経済理論を労使関係論に応用した。プライスは，ピグーの著作から歴史的な経済学の方法にたいする暗黙の批判を読み取り，それに抵抗を示したとみなすことができる。この著作では，ピグーは社会全体の厚生を考えた場合，一般的に言って労使交渉では，所得分配を考慮して高めに賃金を設定するのではなく，競争水準の「正常賃金」が付与されるべきと議論した。ピグーにとってはこれはきわめて直感的な結論であったであろうが，プライスは「この結果が労力に見合うかどうか疑わしい」(Price 1905, 384)と述べて，経済理論を労使関係の問題に応用することの価値を疑った。

ピグーの歴史家との対立は，フォックスウェルやプライスにとどまらなかった。1903 年にマーシャルが多大な労力をさいて経済学トライポス創設に尽力したときに，もっとも強硬に反対したのが歴史家カニンガム(William Cunningham,1849-1919)であった。1903 年 5 月に同問題にたいして賛成派と反対派の両陣営からさかんにケンブリッジ・レビュー誌に投稿が行われていた時期に，カニンガムの教え子エレン・マカーサー(Ellen McArthur, 1862-1927)が反対派として記事を投稿した際に，ピグーは反論の記事を投稿している[17]。マカーサーは経済学への専門化の弊害を，ピグーは不十分な経済学学習の弊害を，それぞれの最近の経験に即して議論した。

ピグーの経済学研究にはこのように歴史的方法を重視する経済学者から強い反発を受けていたが，かれのキャリア形成には必ずしも悪影響をもたらさなかったようである。というのも，マーシャルやその弟子たち，あるいはオックスフォードのドラモンド教授であったエッジワース(F.Y. Edgeworth, 1845-1926)ら，より影響力のある経済学者の理解があったからである。マーシャルが 1908 年に教授職を引退したとき，マーシャルは後継者としてピグーを公然と支持し，さらに教授選出委員会にはピグーを高く評価するエッジワースが加わった[18]。ピグーは，長年ケンブリッジで講義をおこなったフォックスウェルという強力な対立候補をおさえ，同年ケンブリッジ大学の経済学教授に就任する。

3．関税論争，1903-1906

プライスやフォックスウェルら経済史家とピグーとの対立の背後には，同時期に平行して起こった大論争が存在した。1903 年 5 月に植民地長官ジョゼフ・チェンバリン(Joseph Chamberlain, Secretary of Colonies, 1836-1914)が関税の必要性をうったえたのに端を発した論争は，チェンバリンおよび閣内の自由貿易派両方の辞任につながり，雑誌・新聞・演説・著作な

[17] Kadish (1989, 213). McArthur was a history tutor at Girton College, Cambridge and taught economic history at the LSE. She coauthored *Outlines of English Economic History* with Cunningham in 1895 and wrote articles and book reviews mostly in the *English Historical Review.* See Berg (1992, 314).

[18] Coase (1972, 478)によると，選出委員会にはほかに，ケンブリッジ大学論理学講師 J.N.ケインズ，同道徳科学教授 W.R.ソーリー，同神学教授 V.H.スタントン，元エコノミスト編集長 R.H.イングリス・パルグレーヴ，エジンバラ大学経済学教授 J.S.ニコルソン，元国会議員コートニー卿らが含まれた。

どあらゆるメディアで政治的対立を引き起こした[19]。チェンバリンは，アイルランド自治問題で保守党と行動をともにする以前は，バーミンガムの企業経営者から政治家に転身した急進的な自由党員であり，植民地長官としては低開発の植民地の開発にもたずさわっており，自由放任経済という保守的な価値観を有していなかった。関税改革論は，そのような急進的な政治家から改革案として打ち出されたものであった。さらにチェンバリンは，イギリス産業の競争力低下や失業・貧困問題といった当時の内政問題が自由貿易に起因すると主張し，労働者にたいしても関税改革を訴えかけた。関税問題は帝国統治の方法にかんする政治問題でもあったが，多くの経済学者が，政治家から意見を求められたり，ほかの経済学者に反論をするために，一般の論争にくわわった[20]。

経済学者のこの論争へのかかわりとしてもっとも有名な出来事は，いわゆる 14 人の経済学者によるマニフェストがロンドン･タイムズ紙に掲載されたことであろう。タイムズ紙には，「経済学者」(An Economist)と署名された，チェンバリンの関税改革を支持する一連の記事が同年 6 月から頻繁に掲載されており，自由貿易を支持する経済学者はこの記事に対抗する必要があった。エッジワースが主導し，マーシャルやピグーを含む 14 人の経済学者が署名した記事が 8 月 15 日付のロンドン･タイムズ紙に掲載された。権威ある大学の経済学教授や講師がその肩書きとともにこの記事に署名したが，この記事の影響力はその後の経緯によって弱められた。同マニフェストのすぐ下には，署名を断ったことを伝える L.L.プライスからエッジワースへの手紙が掲載され，さらに 5 日後の同紙に経済史家フォックスウェル，および LSE 学長で上述の「経済学者」の張本人ヒューインズ(W.A.S. Hewins, 1865-1931)が 14 人の経済学者に賛同しないことを明言した[21]。マニフェストによって世論に強い影響をおよぼそうとするエッジワースの計画は完全には実らなかった[22]。

これら 3 人――プライス，フォックスウェル，ヒューインズ――にくわえて，バーミンガム大学商業学部の学部長アシュレー(W.J. Ashley, 1860-1927)も関税の導入を支持したが，かれらはすべて経済史の研究者であった。フォックスウェル自身，タイムズ紙への記事で，ほとんど例外なしに歴史的方法をとる経済学者が関税を支持していると述べた。そして，「このことは，経済学における歴史的研究の重要性にかんしてかれら〔経済史家〕が保持する立場を正当化す

---

[19] 当時マーシャルの講義を受講していたフェイの回想によると，マーシャルはある講義で「『私はけっして政治を語らないことにしている』と第一声を発し，『しかし，ジョゼフ・チェンバリン氏のこの前の演説は・・本当に・・』」 (Pigou 1925, 74)と言って，その講義を自由貿易の弁護に費やした。

[20] 以下数段落は Coats (1968)，Coats (1964, 99-103)と Groenewegen (1995, 376-388)に依拠する。

[21] ヒューインズは熱心にチェンバリンを支持し，「経済学者」という仮名を使ってきわめて早い時期から関税改革の必要性をタイムズ紙上で主張していた。仮名を使った理由は，LSE の学長としての立場を考慮したことであり，最終的にヒューインズは関税改革にたいする政治運動や研究を継続するため，LSE 学長を辞任した。See Coats (1968, 223-224) and Koot (1987, Ch. 8).

[22] ピグーの 2 年先輩でマンチェスター大学教授を務めていたチャップマン(Sydney Chapman, 1871-1951)は，ピグーと同様，14 人の経済学者のマニフェストよりも早くデイリーメール紙に自由貿易擁護のための記事を投稿していた。同マニフェストには海外にいたため署名しなかったものの，一ヵ月後にタイムズ紙に記事を投稿し，マニフェストが権威的に特定の意見を世論に押し付けているとは言えないと述べてマニフェストを擁護した。マーシャルは，同年 6 月に自由貿易派の大蔵大臣リッチーから見解を求められメモランダムを作成した。しかし 9 月の閣内分裂によってメモランダムは公表されることはなかった。1908 年に当時の蔵相ロイド・ジョージがこのメモランダムを発見し，マーシャルの承認のもとでこのメモランダムは公表された。いっぽうフォックスウェルは，首相バルフォアからかれの覚書にかんするコメントを求められた。

る」と述べて，理論家にたいする敵対心をあらわにした。Koot (1987, 99, 117-118)によれば，かれらが関税を支持するようになった経緯はお互いに類似していた。その転機は直前のボーア戦争であった。この戦争によって，イギリスの国力が低下していることが疑いようのないものとなった。プライスの 1902 年の論文では，50 年前の穀物法廃止と 1902 年当時の状況が次のように対比された。すなわち，穀物法廃止の背景には，イギリス産業の国際的優位とアイルランド飢饉による食糧供給への懸念があったが，20 世紀の転換期はそのような状況下にはなく，食料供給よりも国内産業の保護のほうが重要となっているとプライスは主張した。著作『関税問題』（1903 年）をつうじて関税改革派に有力な議論を提供したアシュレーも同様に，当時の経済状況の特殊性を重視した。かれは，金融業に依存した経済の弊害を指摘し，植民地の市場をつうじた規模の経済によって製造業を復興するべきであると主張した。アシュレーはさらに，当時のドイツのように保護関税と社会福祉法制を組み合わせることを主張した。Koot(1987)は，かれらのこうした議論を，この時代に特徴的な運動として新重商主義と名づけている。

ピグーはこのころ 20 代半ばの大学講師であり，経済学者として社会的に影響力を行使できる立場にはなかったが，同年 7 月から新聞に自由貿易を擁護する記事を投稿したり，政策パンフレットを出版したりした[23]。そして 8 月に上記マニフェストに署名したのちにはタイムズ紙にも記事を投稿するようになった。一般メディアでの論争への参加にかんして，ピグーは前年にマーシャルから助言を受けていた。「私〔マーシャル〕が書くときは，それはつねに，私の領分に属する何らかの一般原理が誤って述べられたり解釈されたと思うときである」(Pigou 1925, 432)。マーシャルはこう述べて，経済学の原理にそって他者の議論を訂正するという目的においてのみ，一般の論争に加わるべきであるとピグーに諭した。しかし，ピグーの一般の論争への介入は，マーシャルの言葉が示唆するほど控えめなものでは決してなかった。それは，むしろ討論クラブでの反対演説を想起させるような軽妙さと辛らつさを持ったものであった。

ピグーは，首相バルフォアの「孤立した自由貿易についての経済的覚書」に経済学者としていち早く応答した。首相は，アメリカやドイツに関税を引き下げさせるための交渉の手段として関税に自由度を持たせることを提案したが，ピグーは，そのような議論があることは誰でも知っており，その実現可能性こそを論証を用いて議論しなければならないと批判した[24]。「関税改革論者」(Tariff Reformer)という仮名を用いて論陣を張ったタイムズ紙の記者アメリー(L.S. Amery, 1873-1955)にたいしては，経済理論の無理解を指摘した。アメリーがその反論をよく理解せず再反論したときにはピグーは最初の記事よりもさらに長い批判記事を投稿し，アメリーの議論の内部矛盾を突いた[25]。また同年終わりに出版された著作『関税という難問』(*The Riddle of Tariff*)のなかでピグーは，アシュレーの帝国特恵関税と規模の経済にかんする議論にたいして，海外市場におけるわずかな生産量の拡大では大幅な生産性の向上を期待することはできないと反論した[26]。

---

[23] See the preface of Pigou (1903). 1903 年に *Great Inquest* というパンフレットを出版した。関税問題への関心の高さを考慮すれば，出版社は著者にかかわらず同問題にかんする著作を受け入れたであろう。1906 年にマクミラン社から関税問題にかんする著作を出版した際に，ピグーは完全に著者の費用での出版を了承したが(a letter dated July 30, 1906 in the Macmillan Archive)，かれは一定の部数が売れることを期待できたであろう。
[24] *Times,* Sept 18, 1903, p. 4.
[25] *Times,* Nov 11, 1903, p. 3, and Nov 14, 1903, p. 14.
[26] Pigou (1903, 80).

ピグーの 1903 年の著作には L.L.プライスによって批判的な書評が書かれた。プライスはあまり明快ではない表現で，ピグーは完全競争の前提にもとづいて議論を展開しており，その結論としての自由貿易支持は循環論法におちいっていると述べた[27]。プライスのみならず，関税支持派の経済学者はトラストや労働組合の進展を関税導入の根拠として挙げる傾向があった。ピグーはプライスの批判を当面は無視したが，のちに，関税問題が喫緊の課題ではなくなった 1906 年 7 月に簡単な反論を加えた[28]。そこでかれは，もし自分の議論が誤謬におちいっているとすれば，それは循環論法ではなく，不確かな前提にもとづいていることであると述べて，プライスを揶揄し，さらに，自由競争の前提と関税の是非は明確な関連性がないこと——幼稚産業論のように自由競争下であっても保護貿易が有利な場合がある——，自分を含む経済理論家は独占の状況についても議論していることを指摘した。

以上のようにピグーは，関税論争をつうじて政治家やジャーナリスト，そしてまったく方法論をことにする経済学者といったさまざまな論敵と議論を交わした。これと平行して，関税にかんするピグーの議論はより体系的で整然としたものへと変化していった。1903 年の著作では，ユニオンにおける反対演説のように論敵の議論を軽妙に次々と論駁していくスタイルをとったのにたいして，1906 年 1 月のエジンバラ･レビュー誌における論文では，みずからの議論の枠組みを提示して関税政策を規範的に評価した[29]。ここで提示された評価基準が，マーシャルの『経済学原理』で提示され，のちにピグーが『富と厚生』や『厚生経済学』でも用いるようになった国民分配分（national dividend，国民所得，国民生産物と同義）という概念である。

> 〔国民分配分という〕一般原理から，労働者にたいする保護貿易の影響を評価する正しい手法を導き出すことは容易である。最初の段階は，国民分配分の総量にたいするこの政策の影響を調べることである。一般的には，国民分配分を拡大するものはどのようなものでも，その国のすべての生産主体にとって有利であり，それを減少させるものは不利であると思われる。・・第二の段階は，分配分のさまざまな主体のあいだでの分配にたいする保護貿易の影響を調べることである。というのも，全体の分配分の上昇があったときに，それにともなって，一部の主体へのシェアがたんに相対的にのみならず，絶対的にも以前より減少する場合がありうるからである。(PIGOU 1906, 12-13)

以上のような基準を用いて，ピグーはたんに他者の議論にたいする批判ではなく，体系的な枠組みにもとづく経済政策論を展開するようになった。

---

[27] Price (1904).
[28] Pigou and Price (1906).
[29] ほかには，1903 年に *The Riddle of Tariff* という一般向けの著作を刊行し，さらにエジンバラ･レビュー誌やフォートナイト･レビュー誌などの一般雑誌にも論文を掲載した。“Mr. Chamberlain’s proposals,” (Edinburgh Rev. 1904) “protection and the working classes,” (Ibid. 1906) “known and unknown of Mr. Chamberlain’s policy,” (Fortnightly Rev. 1904). エジンバラレビュー誌の前者 2 つの論文は，匿名で発表されたがのちに 1906 年の *Protective and Preferential Import Duties* という著作に収められており，ピグーによる記事であるとわかる。

印刷物をつうじた運動以外においても，ピグーはこの時期自由貿易派として積極的にさまざまな活動をおこなった。経済学トライポス創設にかんしても対立したカニンガムが 1903 年の秋学期(Michaelmas Term)に関税改革かんする公開講義を開催したのに対抗して，ピグーを含む 3 人の講師（ほかの 2 人は H.O.メレディス，J.E.マクタガート，両者ともケンブリッジでのマーシャルの弟子）が共同で次の春学期に自由貿易を主張する講義を開催した。またピグーは，1904-5 年の学期間中にも貿易に関する無償講義を他学部の学生向けに開いた。1904 年 5 月にケンブリッジ大学自由貿易協会(University Free Trade Association)が創設された際には，ピグーは幹事を務め，多くの講演や集会を組織した。同協会の代表は，前年 9 月に自由貿易派の蔵相リッチーとともに閣僚を辞任したアーサー・エリオット(Arthur R.D. Elliot-Murray-Kynynmound, 1846-1923)であった。エリオットは，ピグーが関税問題にかんする論文を寄稿したエジンバラ･レビュー誌の編集長でもあり，それらの論文を著作として刊行することをピグーに勧めた[30]。同協会の委員には，植物学者のスィウォード(A.C. Seward)や法学教授ウェストレーク(John Westlake)など著名な人物が名を連ねたが，当時の経済学教授マーシャルは同協会には参加しなかった。

議会選挙直前の 1905 年 12 月にピグーは，ケンブリッジ市庁舎(Guildhall)で一般聴衆を前に講演を行った[31]。ピグーが選んだ題目は，上記エジンバラ･レビュー誌の 1906 年の論文と同様の「保護貿易と失業者」というものであった。ケンブリッジ・レビュー誌による要約によると，同講演でピグーは，失業の重要な要因として，産業の変化にたいして労働力の流動性が不完全であることを挙げ，自由貿易が産業を不安定にするかどうかを議論した。かれは，マーシャルの言葉を引用し，自由貿易は産業をむしろ安定化させると主張した。そして最後にピグーはこう付け足した。

> 感情的なアピールによって自由貿易支持者は，仕事のない家族が街頭で飢えているのに無関心であると非難されているが，講師〔引用者注：すなわちピグー〕はそれは，やぶ医者・大ぼら吹き (QUACK OR CHARLATAN)が，医療であれ政治であれ，自分の職を維持するために用いる常套手段だと片付けた。チェンバリン氏の方策は状況を悪くするのみである[32]。自由貿易支持者が現状を改善できないのは，たしかに悲しい事実ではあるが，まったく関係のない問題である。
> (CAMBRIDGE REVIEW, DEC 7, 1905)

この 1 ヵ月後の 1906 年 1 月の総選挙で与党保守党は大敗したが，関税改革論はこののちも完全には政治論争から消え去ることはなかった。

ここまでピグーの 1906 年ごろまでの研究および政治的活動を概観した。かれはマーシャルやエッジワースに経済理論家としての能力を高く評価されたが，いっぽうで歴史的方法をとる経済学者から反発を受けた。この対立軸は関税論争においてさらに強められたが，ピグーは自

---

[30] A letter dated 29 Aug 1906 in Macmillan Archive.
[31] Dalton (1953, 59) notes that Pigou made another speech at an election for Philip Noel-Baker's father, a Liberal MP for Finsbuery.
[32] ピグーは，選挙後の 1906 年 3 月にユニオンで発言し，再びチェンバリンをけなした。"Mr Chamberlain was an ignorant and a blatant demagogue" (*Cambridge Review*, Mar 15, 1906).

由貿易を擁護するために積極的にこの論争に加わった。そこでピグーは，臆せず経済理論を駆使し，政治家やジャーナリストや経済史家を批判するとともに，のちに厚生経済学の基礎として用いた国民分配分にもとづく政策基準を提示した。この議論によってピグーは，経済政策にたいして，より体系的な評価を下すことが可能となった。1907 年にピグーがマーシャルの『経済学原理』第 5 版を書評した際には，分配分の概念は「社会問題の具体的解決に資する，強力な実践的ツール」(Pigou 1907, 534)であり，その他の側面（道徳的，精神的，文化的側面）よりも重要な，経済政策論における中心的概念であると主張した。ピグーの厚生経済学の中心的概念である国民分配分は，以上のように激しい政策論争をつうじて見出されたものだと言える。

4．社会主義をめぐる経済論壇，1906-1920

関税改革論争においても大きく影を落としていたように，貧困および失業問題はイギリスでは 19 世紀の終わりから大きな社会的関心事であった。社会民主主義連盟(SDF) のような社会主義団体が労働者を組織し政治運動を盛んに行った。死傷者を出した 1887 年 11 月のロンドンでの失業者によるデモを含む多くのデモや集会が組織され，その活動によって 1889 年のロンドン港湾ストライキでは多額の寄付が労働者側に寄せられた。いっぽうで，チャールズ・ブースらによるロンドンの貧困街にたいする社会調査は貧困の実態を明らかにし，異なる側面から貧困問題の緊急性を大衆に印象付けた。

1906 年の議会選挙ののち，新聞などの一般のメディアにおいても労働党の躍進が大きく取り上げられたことは，序論で触れたとおりである。これは，選挙の以前に自由党と労働代表委員会（労働党の前身）が選挙協力を約束していたため，保守党への支持が低下するなか，自由党とともに労働者の代表が多く当選したことによる。労働者の政治運動への高い関心を背景に，ウェッブ夫妻，J.A.ホブソン，L.T.ホブハウス，H.G.ウェルズなどの社会主義者の著作家は以前にもましてより活発に活動をおこなった。1906 年から 1914 年の期間のみをとっても，シドニー･ウェッブはおよそ 20 本の，ホブソンは 12 本のパンフレットや著作をそれぞれ発表した[33]。さらに著作活動以外にも，かれらはイギリス全国で講演活動をおこなった。そのいっぽうで，同時期に社会主義に反対するジャーナリストも政治運動を展開した。1906 年の総選挙ののちも，それ以前の関税論争と同様に，社会主義という明確な対立軸が設定され，両陣営ともにさまざまな世論形成のための運動をおこなったのである。

1906 年以降，強硬に反社会主義の論陣を張った一人にハロルド･コックスがいる。ケンブリッジ大学で 1882 年に数学トライポスを修了したハロルド・コックスは，経済学について大学の地方講義シンジケートをつうじて地方で講義をおこなったり，インドで数学を教えたりしたのち，社会主義者と親交を持ち，1891 年にはシドニー・ウェッブと共著『8 時間労働』を書いた。ジャーナリストとして活動を続け，1903 年以降はチェンバリンの関税改革論にたいして反対論の急先鋒を担った[34]。これによって知名度を得たかれは，1906 年の選挙で自由党から議員

[33] 大英図書館のオンラインカタログ(www.bl.uk)で新版や改訂をのぞいて著作の数を数えた。他者の著作に序文を寄稿した場合も排除した。
[34] 1903 年から 1905 年のあいだに，コックスは関税にかんする 5 本の著作を刊行し，それ以外にも多数の記事を新聞や雑誌に寄稿した。

に当選するが，こののちすぐに次の論敵を見出すことになった。それは，かつてかれが親交を持っていた社会主義であった。1906 年 10 月にエジンバラ・レビュー誌に「庶民院における社会主義」という論文を発表し，社会福祉政策を強く批判した[35]。

コックスはこの論文において 3 つの社会政策——無料の学校給食，老齢年金，失業対策——についての見解を示した。無料の学校給食は，子供の世話にかんして親の怠惰を助長するのみである。ほとんどの場合，かれらは財政的な問題からではなく責任感の欠如から子供を空腹のまま学校に行かせ，浮いたお金を自分のための支出にあてる。社会主義者は，子供の世話を親ではなく国家が担うことをむしろ歓迎するだろうが，それは人々を他者依存の性格に変化させてしまい，さらには家族の紐帯をなえさせ社会にたいする愛着を失わせる。なすべきことは，第一に子供の世話は親の義務であることに注意を喚起することであり，そのためには，学校給食の無料化よりも，不健康な子供の家庭への調査を実施するべきである。

つぎに老齢年金について，これまでに満足のいく具体的な制度が提案されたことはないとコックスは述べている。というのも，所得制限を設けるか，受給開始年齢を何歳に設定するかといった制度的問題を決定する際に，かならず何らかの不公平さが生じるからである。さらに，もし年金を受給したまま働くことが許されれば，競争条件の不平等を訴える人が出てくるであろう。したがって，結局のところ個人が自分の老後のための貯蓄をおこなうほうが賢明であるとコックスは結論付けている。自分の老後のための貯蓄をするのは，日曜日のために平日に貯蓄をするのと同様に当然のことであるとかれは付け足した。

最後に，失業対策にかんしてコックスは，フランスで 1948 年の革命期に実施された「国立作業場」(ateliers nationaux)の事例を引いている。コックスによれば，そこでは失業者が十分な賃金を得てそれまでの仕事を継続することができたが，一般の事業者の反対からかれらの労働生産物を市場で販売することができず，作業場は財政的困難におちいり数ヶ月で閉鎖された。社会的に有用な公的事業にかんしてもコックスは，たいてい特殊な技能を要するため失業者を無差別に雇い入れるのは不可能であると指摘し，さらに公共事業のクラウディングアウト効果に通俗的な言葉で言及している。すなわち，公的な事業をまかなうために徴収される税金は，一般の市場で雇用を生み出すのに使用されていたはずの基金から拠出されるので，公共事業はたんに民間雇用を奪うことになるとかれは言った。現実の失業対策には馬鹿げた支出を多くともなっていることを印象付けたのち，雇用の不安定性が失業そのものよりも重要な問題であり，政府による直接雇用ではなく，経済のより合理的な組織化が必要であるとコックスは主張した。

ハロルド・コックスは以上のように，社会主義的な政策の非効率と道徳的弊害を強調した。かれはこののち，社会主義に抵抗する代表的な論者として取り上げられるようになったが[36]，他方で反社会主義の政治運動は主として保守党を基盤とする団体によってなされた。ロンドン地方政治において社会主義に反対した団体，ロンドン地方自治協会(London Municipal Society)

---

[35] エジンバラ･レビュー誌は 1912 年まで著者の匿名制をとっていたが，この記事にかんしては，翌年にエジンバラ･レビュー誌の論文の再版であることを明記した同タイトルのパンフレットが，コックス名義で出版されているため，コックスの記事であると断定できる。

[36] たとえば，失業にかんする著作の書評に“Individualists like Mr. Harold Cox” (Fabian News, Sep 1906, p. 40) という言葉が見受けられる。また，フランスのジャーナリストで元閣僚のイブ・ギヨー(Yves Guyot, 1843-1928)の『経済的偏見』(Economic Prejudices，1910 年)には，ハロルド・コックスが（ケア・ハーディやロイド・ジョージとともに）対話編のなかにわずかに登場する。

と各地方の同様の団体が協調して，1908 年に反社会主義組合(Anti-Socialist Union)が結成された。代表は元閣僚のデヴォンシャー公爵，副代表は保守党の有力議員ウォルター・ロングが務め，ほかに多くの保守党議員が団体の幹部役職を担った。同組合は十分な資金力を背景に，講演者を養成する学校を創設し有能な講演者を高給で雇ったり——かれらには講演中に暴徒に襲われるという職業上の危険があった——，『反社会主義』(*Anti-Socialist*)（1910 年以降は『自由』(*Liberty*)，ただし 1912 年に廃刊）という機関紙を発行するなどの活動をおこなった。『反社会主義組合講演者ハンドブック』（1911 年）の刊行は前者の結果である。ハロルド･コックスはこの反社会主義組合の出版部門から『地価の課税』（1909 年）という著作を出版している。

この時期に経済学者が社会主義を考察した著作は，当時の政治的背景にもかかわらずきわめて少ない。学説としての社会主義はすでに過去のものとなっていたため，これは当然のことかもしれないが， 1911 年には北米で，主題が設定された懸賞論文を受賞した経済学者の論文が著作として刊行されている。著者は，シカゴ大学で教育を受けたカナダのクイーンズ大学教授 O.D.スケルトン(O.D. Skelton, 1878-1941)であった[37]。かれは，在学中にヴェブレンや同大学初代経済学部長ラフリンらの社会主義や労使関係にかんする講義を受け，社会主義の分析を博士論文のテーマに選んだ。この論文が衣料品会社の出資による経済学論文コンテストで優勝し，翌年『社会主義：批判的分析』として刊行された。この著作でスケルトンは，資本主義の利点を強調し，マルクスの学説の矛盾点や現実の歴史的傾向との相違点を指摘した。この著作は，経済学者が社会主義あるいはそれに触発された福祉政策に対応した著作という点においてはピグーの『富と厚生』と類似しているが，『富と厚生』よりも学説としての社会主義の妥当性に焦点が当てられているため，政治的な色合いが鮮明である。

ピグーは関税論争ののちも，頻度は劣るものの，政策問題にかんしてロンドン･タイムズ紙に記事を投稿した。ピグーは，特定の政策を支持しないと断るいっぽうで，福祉政策に有利となる議論を提供する傾向があった。1907 年 10 月には老齢年金の議論に介入し，高齢者が年金受給後も雇用されつづければその他の労働者の賃金が低下するという議論は誤りであるという指摘した。そのような議論は過去に否定された賃金基金説に根ざしており，少なくとも長期的には労働者の数が増えればかれらの実質賃金はむしろ増加するとピグーは述べた。さらに翌年の 6 月には経済的により合理的な年金支給方法を提案した。すなわち，年金支給額をすべての人に一律にして，一定の所得を超える人に年金を支給しないという手法ではなく，一定の所得をこえる人には所得とその基準額との差異に応じて年金支給を逓減させる方法のような，労働インセンティブを損なわないような年金制度をピグーは提起した。

ピグーはさらに，ロイド･ジョージの 1909 年 4 月の予算演説をきっかけに国会が紛糾していた時期に，『土地課税政策』というパンフレットを出版し[38]， さらにタイムズ紙に記事を投稿した。このときにはピグーはケンブリッジ大学の経済学教授に就任していた。この記事でかれは，地主の労力によらない地価上昇分を windfall（棚ぼたの利益）と定義し，これにたいする課税は経済的に合理的であると議論した。この記事は，ケンブリッジ大学経済学教授による同課税案への支持と受け止められ，「首相以下，この税の支持者によって拍手喝采を持って受け

---

[37] See Levitt (1983) for the description of Skelton's life and views.

[38] In a letter dated July 20, 1909 (the Macmillan Archive), Pigou told the Macmillan publisher, "the pamphlet in question is mainly a reprint of an article written originally for the Edinburgh Review." However, none of the issues of the periodical that were published in 1909 contain an article on land taxation; his essay was obviously rejected to be included in the *Review*.

入れられた」[39]。上記のハロルド･コックスがこの記事に即座に反応し，その政治的影響力を弱めようとした。まずピグーが同記事のなかで，このような課税はさまざまな制度的困難をともなうと述べていることに注意を喚起し，ピグーの記事を背理法をもちいた土地課税反対論と呼んだ。そのうえでピグーが指摘した制度的困難のなかに，重要なものが含まれていないと論難した。すなわち，利子率が低下し，土地の現在価値が上昇した場合に地価は名目的に上昇するが，この場合の地価上昇も課税を免除されるべきであると主張した[40]。ピグーは翌日の紙面で，この点を認め上記の記事は論点を整理する目的で書いたものであり，特定の政策を支持したものではないと繰り返した。コックスは同月の議会における演説で，ピグーが土地課税にたいする支持を撤回したと言及し，この一連のやり取りの結果を自身の政治的目的に最大限に利用した。

ピグーとコックスとの応酬は，一面においては前者のナイーブさおよび後者の狡猾さを示しているが，他方においては，福祉政策や課税ベースの拡大といった当時の与党の政策が国民の多数派の支持を得ているとピグーが考えていたことも示しているであろう。というのも，かれが，特定の政策を支持しないと断りながら，その政策に有利となるような経済的議論を一般紙に投稿したのは，そのような議論が一般に必要とされているとピグーが考えたからであろう。たしかにコックスは強硬に，自助努力に根ざした伝統的自由主義を訴えたが，コックスは与党自由党のなかで有能な演説家とみなされたものの政策にたいする考え方においては少数派にとどまった[41]。当時のケンブリッジという知的環境を見ると，ピグーが社会主義者のきわめて活発な政治運動にさらされており，世論の傾向を身近に感じることが可能であったことが指摘できる。次節では，当時のケンブリッジの社会主義運動について見る。

5. ケンブリッジでの社会主義運動, 1906-1914

中産階級への働きかけを目的として 1884 年に創設されたフェビアン協会は，大学にも提携協会を設け社会主義を学生に普及させようとした。特に 1906 年の総選挙ののちは，本部協会の会員数の拡大——1904 年の 730 人から 1909 年の 2462 人へ(Pease 1963, 185) ——と平行して，大学協会での活動も活発化した。それまでに存在したオックスフォード大学協会（1895 年創設）やグラスゴウ大学協会にくわえて，1906 年 2 月にケンブリッジでも大学協会が創設された。創設者は，親がフェビアンと関係の深かった学生を中心としたグループであった。ケンブリッ

[39] *Times,* July 7, 1909. “Professor Pigou on windfalls” by H. Cox.

[40] ただし奇妙なことに，タイムズ紙のコックスの投稿記事のすぐうえにはピグーの記事があり，そこでピグーは現在価値にかんする問題があることを指摘している。

[41] Cox’s obituary by Mallet’s (1936). See also “The government and the country,” *The Edinburgh Review*, July 1909, p. 254, and ”Mr. Harold Cox on Socialism,” in *Times*, Feb 2, 1909. The second says: “Almost alone Mr. Harold Cox protested against the principle on which this legislation [NT: old age pensions] was based. Almost alone he argued that the measure was corrupting to that spirit of independence and self-support which used to characterise the British working man. Almost alone he refused to approve the taxation of the workers and the provident in order to endow almost indiscriminately the most improvident section of the community. There was no real fight in the House of Commons against the Ministerial proposals, and the first instalment of an Old Age Pensions scheme became law without having met any serious opposition in either House of Parliament.”

ジ大学フェビアン協会の第 1 回会合は本部フェビアン協会からハディン・ゲスト(Haden Guest, 1877-1960)が赴き，講演を行った。ロンドンの本部でも女性の活動が活発であったが，ケンブリッジ大学協会でも，創設時の会員 20 人中 6 人がニューナムあるいはガートンからの参加者であった。同協会は，当時女性に開かれた数少ない学生クラブであった。

社会主義はすでにケンブリッジの学生のあいだで，それに同意するにせよ反対するにせよ，容易に意識するものであったようである。1905 年 11 月に学生が通行人を負傷させたり，町の店舗を破壊したりするなどの事件を起こしたとき，討論クラブ・ユニオンの代表者は，ケンブリッジ・レビュー誌上での謝罪文の中で社会主義に言及している。特権的なケンブリッジの学生による暴動は，社会主義者が富者を攻撃する際のレトリックを強化するのみであり，われわれ特権的階級は社会的責任を自覚する必要があるというのである。本部フェビアン協会の代表を務めたエドワード・ピーズ(E.R. Pease, 1857-1955)の回想によると，大学フェビアン協会はこの時期学部生のあいだで「流行りの団体」(Pease 1963, 194)であった。「強い個性を持った学生や高い社会的地位を持った学生——たとえば爵位の相続人のような——が，一時的に熱心な社会主義者であるとき」(Pease 1963, 194)，大学協会の会員は増加する傾向があった。しかし，この時期に協会に入会した学生の多くは，社会に出ると社会問題に関心を失い協会に参加しなくなった。「総じて見ると，社会主義者は作られるものではなく，そのように生まれてくるものである」(Pease 1963, 194)。スキデルスキーはケインズの伝記のなかで，同協会を，詩人で美男子として知られた学生ルパート・ブルック(Rupert Brooke, 1887-1915)を中心とした（それまでの同性愛ではなく）異性愛のコミュニティーとして描いているが[42]，同協会が学生にとって新たな魅力を持った組織であったことは間違いないであろう。

ケンブリッジ大学フェビアン協会の主要な活動は講演会を組織することであった。創設初年度の 1906-07 年度には，文筆家 H.G.ウェルズ(H.G. Wells, 1866-1946)，長年労働階級を代弁してきた議員ケア・ハーディ(J. Keir Hardie, 1856-1915)，フェビアン協会の初期のころからの指導者の一人ベアトリス・ウェッブ(Beatrice Webb, 1858-1943)など著名な講演者が同協会の後援のもとでケンブリッジを訪れた。第一にウェルズは，ニューナム・コレッジで学生の討論会に議長として参加し，学生の質問に答えた。かれは，社会主義はマルクスの学説のみを指すわけではないこと，シドニー・ウェッブやシドニー・オリヴィエらのフェビアン社会主義者も建設的な社会主義を提示したという点でマルクスと同等に高く評価されるべきであると強調した。

1907 年 2 月にケア・ハーディがケンブリッジを訪れた際には，一般紙に取り上げられるほどの大きなスキャンダルを巻き起こした[43]。ケア・ハーディは，それ以前に反王室とも取れる行動を起こしたり，ボーア戦争やインド植民地政策に公然と反対していたため，以前から物議をかもす人物であったが，さらに，このときには労働党への反発も生じ始めていた。講演の前に開かれたトリニティーコレッジでの夕食会で，一部の学生が部屋の扉にねじを打ち込み，中にいたハーディを閉じ込めたが，このハーディは学生が変装したおとりで，本人は無事に講演の壇上に登場した。このとき，騒動を起こした学生は「大変驚愕した」(hugely astonished)とケンブリッジ・レビュー誌は記録している[44]。しかし，演説中にも野次が飛ばされ，講演は途中で中止せざるをえなくなり，フェビアン協会員の学生は興奮する暴徒をさえぎって市庁舎から

---

[42] Skidelsky 1983, 239-240. ケンブリッジにおける学生の同性愛にかんしては，ブルームズベリー・グループの小説家 E.M.フォースターの『モーリス』にその描写がある。
[43] See Townsend (1918, 11-12); Dalton (1953, 45-46); Benn (1992, 223).
[44] *Cambridge Review*, Feb 21, 1907.

キングズ・コレッジまで講演者を護送しなければならなかった。討論クラブ・ユニオンは，以前の暴動事件のときと同様にこのときにもケンブリッジ・レビュー誌に謝罪文を投稿した（このときのユニオン代表 E.G.セルウィンは大学フェビアン協会の会員であった[45]）。

この翌月ベアトリス・ウェッブは，「われわれの信じること」(The Faith We Hold)という題目で講演を行った。このとき，ウェッブは救貧法委員会の委員の一人であり，ほかの講演と同様に多くの聴衆を集めたが，フェビアン・ニュース誌によると，高名な正統派経済学者が数人聴講していたと報告されており，マーシャルやピグーが聴講した可能性が高い[46]。同記事には，これらの経済学者は「分別のある沈黙を維持した」と記されており，かれらはウェッブと議論をしなかったようである。この記述には，大学の経済学者にたいするフェビアン協会の軽視を読み取ることが可能である。フェビアン協会は明確な政策アジェンダと有能な社会調査員を有し，パンフレットや調査報告を活発に出版していたため，理論を用いて穏健な提言を行う大学の経済学者を軽視する傾向があった[47]。

翌年の 1907-08 年度にはフェビアン創設時からの指導者ジョージ・バーナード・ショウ(G.B. Shaw, 1856-1950)の講演があり，このときにはひとりの学生がケンブリッジ･レビュー誌上でショウの演説を批判した[48]。キングズ・コレッジに在籍し，歴史トライポスを受講していたウェブスター(C.K. Webster, 1886-1961)は，ショウが自らの経験から資本の海外逃避は容易であると言及しながら富者への増税を主張するのは矛盾であるとする記事を同誌に投稿した。同大学フェビアン協会の創設者の一人フレデリック・キーリング(Frederick “Ben” Keeling, 1886-1916)と，同協会員で経済学を学んでいたダドリー・ウォード(Dudley Ward, 1885-1957)が，ショウに代わってウェブスターの批判に答えた。かれらは，海外投資による所得に税を課すことによって資本の海外逃避を防ぐことができるというショウの論点を繰り返し，さらにキーリングは社会主義には一定の犠牲が必要であり，たとえ資本逃避が生じたとしても社会主義という「より大

---

[45] *Fabian News*, Dec 1907. ケンブリッジでのケア・ハーディの講演のとき（1907 年 2 月）よりものちに，セルウィンは正式に大学協会員になったが，それ以前にも準会員(associate)というかたちで協会に所属していた可能性はある。ドールトンは回想録のなかで，社会主義者としてユニオンの代表に選ばれたものは 1925 年までいなかったと述べている(Dalton 1953, 51-52)。

[46] *Fabian News*, (May 1907)

[47] フェビアン・ニュース誌における書評欄にその傾向が顕著である。エドワード・ピーズは，社会主義者スザーズ(R.B. Suthers)の「働く権利」というパンフレットにたいする書評のなかで，経済理論一般を批判して次のように言った。” The abstractions of political economy are as useless for dealing with unemployment as the abstractions of ethics for settling a Belfast riot. . . When politicians have reduced unemployment by common sense remedies, the economists will come along and explain how the new facts are really in accord with the old abstractions, as properly interpreted. And that is about all that abstract economics is good for” (*Fabian News*, Sep 1906). 上記スケルトンの『社会主義：批判的分析』の，同じくピーズによる書評では次のような批判がなされている。”Being a professor, Dr. Skelton naturally adopts the typical professorial attitude in one respect. Every true professor of Economic Science deems himself to be born into a world which has just entered on the culminating period of its existence. The past is to him a dreary record of mistakes: the future a dangerous jungle of experiments. The present is the acme of perfection. So Dr. Skelton explains that governmental sick insurance, as in Germany at the time he wrote, of labor bureaus, of workmen’s compensation, is proper and right; but non-contributory old age pensions is “regrettable,” if justified by “concrete difficulties.” If he had started his essay a year or two later, old age pensions would have passed into the golden present, on which the professorial eye would have glanced glad approbation” (*Fabian News,* Oct 1912).

[48] この段落に言及しているケンブリッジ･レビュー誌の各記事の出典は以下のとおり。*Cambridge Review*, Oct 31, Nov 7, Nov 14, and Nov 28, 1907.

きな善」を否定する理由にはならないと付け加えた。ウェブスターはさらにこの記事にたいして，現実にはそのような課税を行うのは困難であると応答し，さらに，富者への増税は海外逃避以外にも貯蓄誘引を損ない，投資に悪影響をもたらすと付け足した。最終的にショウが同誌の 2 週後の号でウェブスターに応答したが，この返答はあいまいなもので，ウェブスターを満足させなかったであろう。ショウの経済学は基本的にヘンリー・ジョージにもとづいた時代遅れのものであったと評価されている[49]。"G.B.S."の影響力はむしろ，「バーバラ少佐」(Major Barbara)のような社会的矛盾に満ちた文学作品によっていた。

翌年の 1908-09 年度には，救貧法委員会少数派報告を普及させるために全国を講演して回っていたシドニー・ウェッブ(Sidney Webb)らがケンブリッジを訪れた。1910-11 年度にはケンブリッジ大学フェビアン協会の活動の頻度がさらに増し，異端の経済学者 J.A.ホブソン(J.A. Hobson)，SDF 創設者のハインドマン(H.M. Hyndman)，労働党議員スノーデン(Philip Snowden, 1864-1937)をはじめ著名人による講演が学期中ほぼ毎週おこなわれた。このようなきわめて活発な活動にたいしては，当然ながら反発が生じた。ケンブリッジ・レビュー誌は，上記のスノーデンの講演を 1 ページ以上を割いてあつかったが，一読者から，自由党クラブ(Liberal Club)や保守党のカールトン・クラブ(Carlton Club)の集会をまったく扱わずフェビアン協会の講演をこれほど大きく扱うのは，政治的に偏りがあるという苦情が投稿された。1911 年 10 月には，上記の反社会主義組合がケンブリッジ大学にも下部組織を創設し，第一回公開会合を開いた。

同時期にケンブリッジ大学では経済学者による社会主義にかんする講義が存在した。この講義は経済学トライポス内の正規の課目ではなく地方講義シンジケート主催によるもので，夜間に開かれ学生でないものも受講料を支払って講義を受けることができた。講義を担当したのは，マーシャルの教え子でピグーの 2 年先輩（1898 年に道徳科学トライポス第 2 部を第 1 級で修了）の，マンチェスター大学で経済学教授を務めていたシドニー・チャップマン(Sydney Chapman, 1871-1951)である。1910 年の春学期(Lent Term)に 6 回の講義が提供された[50]。この一連の講義においてチャップマンは，社会主義の思想的・経済史的起源，社会主義学説の系譜，マルクスの学説とその後の発展，当時の英仏独各国での社会主義政治運動，そしてイギリスにおける経済政策への教訓について講義した。かれは最終的に，経済法則を考慮に入れながら所得分配を改善し，国民の能力を発展させるべきであるという提言をおこなった。

このように社会主義は 1910 年前後には，大学内において誰しもが関心を持つ話題になっていた。当然ながら，経済学はこのような大学内の政治的運動の高まりに大きな影響を受けた。というのも，社会主義の運動に参加しているものや，それに関心のあるものが多く，社会主義の理解を深めるために経済学を受講したからである。上記の大学フェビアン協会創設者フレデリック・キーリングは，歴史の学位を取得したのち 1907-8 年度にマーシャルの講義を受講した[51]。同じく大学フェビアン協会員で，上記のようにバーナード・ショウを弁護したダドリー・ウォードは，学生として経済学を受講したのち 1909 年からセントジョンズ・コレッジの

---

[49] Sweezy (1949). もちろん，スウィージーはフェビアン社会主義を公平に評価できる立場にはなかったかもしれない。1949 年のこの JPE 論文はフェビアン社会主義（およびそれにもとづいたと考えられるイギリス労働党の政策）には分配の視点が欠けているという批判的な結論で締めくくられている。
[50] Cambridge Review, Jan 27, 1910.
[51] Townsend 1918, 21.

フェローとして学生を指導した[52]。さらに同時期のキングズ・コレッジには，フェビアン協会員の経済学トライポス受講生が複数存在した。ヒュー・ドールトン(H. Dalton, 1887-1962)（1910 年に経済学トライポス第 2 級第 1 部），ジェラルド・ショーブ(G.F. Shove, 1887-1947)，およびジェフリー・トゥルミン(G.E. Toulmin, 1888-1953)（後者 2 者ともに 1911 年に同トライポス第 1 級）である。上記 2 者は，同じくキングズで古典トライポスを受講していたルパート・ブルックらの友人の輪のなかにいた[53]。ドールトンとショーブは同協会の幹部役職を務め[54]，協会の活動の中心的役割を担った。ドールトンはのちの回想で，1907 年にケア・ハーディがケンブリッジを訪れたときかれの人柄に強い感銘を受け，社会主義者としての信念を確立したと述べている[55]。のちかれは重要な労働党議員になった。いっぽうショーブは，1910 年にケインズにあてた手紙に[56]，キーリングの教条主義的な態度を冷ややかに批判したが，1911 年のトライポス獲得時点では協会に在籍していた。かれは，ケインズの助力を受けて最終的に経済学者としてケンブリッジ大学にとどまった。

1906 年に歴史トライポスを第 1 級で修了したフェイ(C.R. Fay, 1884-1961)は，1907-08 年度から経済学トライポス受講生向けに経済史を講義し，ピグーの同僚であったが， 1907 年に大学フェビアン協会員になった。かれは前年に，トライポス修了後にショウ奨学金(Shaw Studentship)を得て LSE で研究員を勤めており，少なくともこのときにはフェビアン協会と関係があったようである。フェイの研究活動も，少なからずその政治的傾向を反映している。フェイは，農業における協同組合を扱った著作（1908 年）や論文（1910 年）に刊行し，1911 年にはチャーティスト運動を扱った「働く権利」(Right to Work)という論文を書いた[57]。フェイは第一次大戦に従軍したのちも 1921 年にトロント大学の経済史教授に就任するまで，ケンブリッジ大学内の労働党組織にくわわった。

他方で，みずからフェビアン協会には所属しないものの，同協会の集会で議長を務めたり，講演をおこなったりして協会の活動に協力した経済学者もいた。ピグーが教授に就任したのちかれを引きついでガードラーズ・レクチャラーになったウォルター・レイトン(W.T. Layton, 1884-1966)や，経済学トライポス受講生に政治学を講義していた歴史家・哲学者ロウズ・ディキンソン(G. Lowes Dickinson, 1862-1932) はケンブリッジ大学フェビアン協会の活動に協力した。レイトンはトリニティ・コレッジでのキーリングの友人であり，ディキンソンは同じキングズ・コレッジの教え子のドールトンやブルックと親しかった[58]。このような個人的関係や，女

---

[52] ユニバーシティ・リポーターの講義欄にはダドリー・ウォードの名前はないため，ウォードは講義は行わなかったようである。かれはのちには社会主義の運動には加わらず，1910 年にレイトンの勧めでエコノミスト誌で働きはじめ，第一次大戦中にはケインズとともに大蔵省に勤め，戦後は銀行家となった(Edwards 1995, 495-496)。

[53] As for Toulmin, neither Dalton (1953) nor Hale (1998) mention him.

[54] ドールトンは 1907 年に書記，1908 年にキーリングを引きつぎ代表，ショーブは 1908 年にドールトンを引きつぎ書記をそれぞれ務めた。See Fabian News, May 1907, July 1908. ドールトンを引きつぎ代表になったのがルパート・ブルックであった。これらの少数の親しい友人のあいだで大学フェビアン協会は運営されていたようである。

[55] Dalton 1953, 46.

[56] Quoted in Skidelsky 1983, 240-241.

[57] In a letter to Keynes (Fay 1/20, Marshall Library, Cambridge, http://www.econ.cam.ac.uk/marshlib/archives/ fay.pdf).

[58] “I [Keeling] attended the last meeting of that body in October, 1904, along with another freshman, W. T. Layton, whom I persuaded to come with me, although he protested his fidelity to sound economic truth”

性参政権や平和主義といった経済以外の問題における共感からかれらは，社会主義を奉じないもののフェビアン協会の活動に参加していたようである。こののち，レイトンはエコノミスト紙の編集長としてジャーナリストとしてのキャリアを確立し，ディキンソンは第一次大戦の戦中から国際連盟創設を訴える活動をおこなった。

1908 年にインド省を退官しケンブリッジに戻った J.M.ケインズは，ブルック，ドールトン，ショーブらキングズコレッジのフェビアン協会員と親密な関係を持った。ケインズの伝記作家は，この時期のケインズは社会主義に共感を抱いていたと指摘している[59]。1911 年 2 月にかれはユニオンで「集産主義的社会主義にそった社会の進歩的改造は，不可避であり，かつ望ましい」と動議した。1913 年にベアトリス・ウェッブと昼食をともにしたときには，そのときの体験を「深い精神的体験」(deep spiritual experience)と言ったことが記録されている。こののち第一次大戦後にケインズが書いた「ロシアにかんする短観」や「自由主義と労働」においても，社会主義にたいする共感が記されている。

ピグーは，以上の多くの同僚とは異なり，フェビアン協会の活動に参加した記録は残っておらず，かれは同協会の活動とは距離を置いていたようである。これは，関税問題において活発に学内で政治運動を展開したこととときわめて対照的である。しかしピグーが学内において当時の政策問題にまったく反応しなかったとも言えない。というのも，ピグーは以上の社会主義者の講演に対応するような講義を経済学トライポス受講生向けに開催していたからである。ピグーは，1908-09 年度から 1909-10 年度にかけて「失業および雇用の条件」という講義をおこない，さらに 1911-12 年度から 1914-15 年度にかけては「実践問題との関連における経済原理」という講義を提供した。後者の講義の 1912-13 年度における内容がケンブリッジ･レビュー誌に報告されている[60]。この科目は初回の導入講義のほか以下の 6 回の講義で構成された。すなわち，「雇用主と経済騎士道」，「最低賃金の原理」，「実践における自由放任の原理」，「住宅問題」，「国際貿易の利点と欠点」，そして「統計的推論の利用と濫用」であった。これらの講義は，経済学の知識を必要としないと告知されており，これまで言及してきたフェビアン協会やその他の学内の政治団体の講演会に参加した聴衆も聴講することが可能であったであろう。

以上の講義のいくつかは，出版された論文からその内容を推測することができる。『応用経済学論集』（1923 年）に収録された「雇用主と経済騎士道」という論文は 1913 年に書かれており，上記科目の 2 回目の講義の内容に近かったであろう。そこではピグーは，マーシャルの同様の表題の有名な論文を引き継ぎ，雇用主が労働者のためになしうることを，道徳に訴えながら具体例を用いて議論した。雇用主は，労働者が生活の大部分をすごす職場の環境を設定する立場にあるため，労働者の生活改善という観点では慈善活動家よりも重要な立場にある。一部の先進的な企業のように[61]，労働者を「主体的なパートナー」ととらえ，衛生的・文化的な職場環境をととのえることが望ましいとピグーは述べた。

(Townsend 1918, 9). “I [Dalton] knew him [J.M. Keynes] better than Pigou, less well than Dickinson” Dalton (1953, 60). See also pp. 56-57 in the latter book.

[59] Skidelsky 1983, 241.

[60] *Cambridge Review*, Feb 6, 1913.

[61] ピグーはここでは主として，菓子メーカー・キャドベリーの経営者エドワード・キャドベリーの著作『産業組織の実験』に依拠している。キャドベリー家はクエーカー教徒で，自由党寄りの新聞デイリ

つぎに住宅問題にかんする講義にかんしても間接的な資料が残っている。ピグーは 1914 年 1 月にマンチェスター大学で住宅問題にかんする講義をおこなったが，この講義の内容がシーボーム・ラウントレー(Seebohm Rowntree, 1871-1954)の別の日におこなわれた講義とともにマンチェスター大学出版から出版された。この内容も，上記のケンブリッジで行われた講義の内容に近いものであったと思われる。この論文では，最低賃金や公的保険，そして自由放任の原理との関連で住宅問題が論じられており，ピグーの福祉政策にたいする総合的な見解が示されている[62]。まずピグーは，最低限の住宅環境を規定するのは国家の義務であると述べ，一人当たり占有面積，街の外観などの住宅環境の規制は，子供への影響を考慮すれば，労働環境の規制よりも重要であると指摘した。貧者の住宅問題はかれらの無知や怠惰に起因するという議論を部分的に認め，家主や行政の相談員による道徳的な働きかけで住居を清潔に保たせることは重要であると認めた。しかし，たんに無関心からではなく財政力の欠如から，一定水準以上の住居に住むことができない労働者もかならず存在すると指摘し，以下のように議論した。このような所得の低い人々にたいして（産業ごとの最低賃金ではなく）国民最低賃金を設定するのみでは，たんに雇用が奪われ所得がなくなる人々を生じさせる。そのため，公的機関による補助が必要となる。一般には，政府補助はどのような形式のものであれスピーナムランド方式の救貧補助——各労働者で働いてえた賃金と逆比例した金額を与える方式——と同一視され怠惰を助長するのみと考えられるが，住宅補助にはこのような批判はあたらない。貧者の生活を支えるための補助はイギリスでは，教育，医療保険，失業保険というかたちで提供されている。住宅は，これらのサービスと同列にみなすことができるであろうか。そしてピグーは次のように言った。

> 一部の人には反対されるであろうが，私自身はある大きな前提のもとでこの問題にアプローチする。富の生産に深刻な悪影響をおよぼさないかぎりにおいて，富裕な人はより貧しい隣人を助けるように政府によって要求されるべきであると私は信じる。(ROWNTREE AND PIGOU 1914, 62-63)

労働者の労働インセンティブを損なわないこと，住宅補助を低所得者に制限すること，民間の住宅供給を阻害しないこと，そして行政コストを抑えることなどの制度的問題は存在するが，住宅補助は真剣な考慮に値する政策であるとピグーを結論した。

これら 2 つの論文はピグーのケンブリッジでの講義の概要を伝えてくれる。かれの見解は，社会主義に傾倒する学生を満足させるほど十分には急進的ではなかったかもしれないが，道徳的視点を明確にし，社会主義と正面から格闘する姿勢は多くの学生に強い印象を残したであろう。ピグーの 1912 年の『富と厚生』は，この講義と同様に倫理学から議論を説き起こし，マーシャルの国民分配分の概念を経由して，さまざまな政府介入政策について議論した。1910 年にケンブリッジを離れ，LSE で研究生をしていたヒュー・ドールトンは，ピグーの『富と厚生』からきわめて強い影響を受けたとのちに回想している。

ー・ニュースに出資していた。シーボーム・ラウントレーのラウントレー家が，クエーカー教徒の菓子メーカーで，ネーションに出資していたのと同様であった(Clarke 2004: 42-43)。

[62] Flatau (1997)は学史的研究においてこの論文にはじめて言及した。山崎(2011)もこの論文にふれ，国民最低保障の倫理学的基礎を考察している。

> かれの『富と厚生』は，・・古い混乱を新しい明快さに転換させた。経済政策にたいするより鋭利な基準を提示し，現実の行動につながりうる新しい結論を，古い一般的な考えから導き出した。それは，私が倫理学から政治をつうじて経済学にアプローチする方法を確立するのにほかの何よりも役立った。*かれは政党的・階級的偏見から見事なほど自由であったが，*マーシャルと同様に，富や機会の大きな不平等は不正であり，厚生にとって無駄であると信じていた。(DALTON 1953, 58)

ドールトンはこのように，ピグーは当時の時代状況に対応するように経済学を作り変えたと評価した。

6．結論

本稿であつかった後半の段階，すなわち自由党政権のもと福祉政策や税制が議論された時期において，たしかにピグーの立場を社会主義とみなすことはできない。かれは大学内の社会主義の運動に参加しなかったし，そもそも社会主義の学説——マルクスのものであれ，ヘンリー･ジョージのものであれ——には共感を持たなかったであろう。しかしドールトンが回想しているように，かれの政策論および厚生経済学は，社会主義に傾倒する若者にも訴えかける力を持っていた。おそらくその理由は，ハロルド･コックスのような，厳格な自助の価値にもとづく伝統的自由主義ではなく，また経済史家が代弁した帝国主義にそった改革でもなく，失業や貧困の問題に直接に対応するような改革の方向性をかれらがお互いに共有していたからであろう。ピグーにおいて，マーシャルから受け継いだ経済理論は，結果としてはそのような改革の妨げにはならなかった。限界革命以後のインセンティブに焦点を置いた経済理論は，むしろ老齢年金，住宅補助，土地課税といった政策を後押しするような議論をたてることを可能にした。カニンガムがピグーを揶揄するために用いた「楽観的な科学」という言葉は示唆的である。ピグーの厚生経済学は，科学としての理論的経済学と進歩的改革への意思を和解させた，この時代に特徴的な学説であったと言える。

参考文献

未刊行文書

Oscar Browning Papers, Modern Archives Center, King’s College, Cambridge.

The Macmillan Archive, the British Library, London.

刊行文書

Backhouse, R.E. and Tamotsu Nishizawa. 2010. *No Wealth but Life: Welfare Economics and the Welfare State in Britain, 1880-1945.* Cambridge: Cambridge University Press.

Benn, C. 1992. *Keir Hardie*. London: Hutchinson.

Berg, M. 1992. The first women economic historians. *The Economic History Review,* New Series. 45 (2): 308-329.

Clarke, P. 2004. *Hope and Glory: Britain 1900-2000.* 2nd ed. London: Penguin Books.

Coase, R.H. 1972. The Appointment of Pigou as Marshall's Successor. *Journal of Law and Economics.* 15 (2): 473-485.

Coats, A.W. 1968. Political economy and the Tariff Reform Campaign of 1903. *Journal of Law and Economics.* 11 (1): 181-229.

Cox, H. 1906. Socialism in the House of Commons. *Edinburgh Review.* Oct. 204 (418): 271-305.

Dalton, H. 1953. *Call Back Yesterday: Memoirs, 1887-1931.* London: Muller.

Edwards, R.D. 1995. *The Pursuit of Reason: The Economist, 1843-1993.* Boston, Mass: Harvard Business School Press.

Flatau, P. 1997. Fair wages and just outcomes: Marshall and Pigou on the labour market and redistribution. *History of Economics Review*. 26: 109-24.

Groenewegen, P. 1995. *A Soaring Eagle: Alfred Marshall, 1842-1924.* Aldershot: E. Elgar.

Hale, K. (ed.) 1998. *Friends and Apostles: The Correspondence of Rupert Brooke and James Strachey, 1905-1914.* New Haven, Conn: Yale University Press.

Jasanoff, S. 2004. *States of Knowledge: the Co-production of Science and Social Order.* London: Routledge.

Kadish, A. 1989. *Historians, Economists, and Economic History.* London: Routledge.

Koot, G.M. 1987. *English Historical Economics, 1870-1926: The Rise of Economic History and Neomercantilism.* Cambridge: Cambridge University Press.

Levitt, J. 1983. In praise of reform capitalism: the economic ideas of O. D. Skelton. *Labour/Le Travailleur.* 11: 143-154.

Mallet, C. 1936. Obituary: Harold Cox. *Economic Journal.* 46 (183): 562-565

Maloney, J. 1985. *Marshall, Orthodoxy and the Professionalisation of Economics.* Cambridge: Cambridge University Press.

McLure, M. 2010. Assessments of A.C. Pigou's Fellowship Theses. The University of Western Australia Discussion Paper 10.22. Downloaded on Dec 23, 2011 from: http://www.is.uwa.edu.au/__data/assets/pdf_file/0015/1326111/10-22_Assessments_of_AC_Pigous_Fellowship_Theses.pdf.

Pease, E.R. 1963. *The History of the Fabian Society.* 3rd ed. London: Frank Cass.

Pigou, A.C. 1903. *The Riddle of the Tariff.* London: R. Brimley Johnson.

Pigou, A.C. 1906. Protection and the working classes. *Edinburgh Review.* 203 (415): 1-32.

Pigou, A.C. (ed.) 1925. *Memorials of Alfred Marshall.* London: Macmillan.

Pigou, A.C. and L.L. Price. 1906. Notes and Memoranda. *Economic Review.* 16 (3): 328-334.

Price, L.L. 1904. Review: *The Riddle of Tariff. Economic Review.* 14 (2): 232-240.

Price, L.L. 1905. Review: *Principles and Methods of Industrial Peace* by A. C. Pigou; *Industrial Conciliation and Arbitration* by Douglas Knoop, Sydney J. Chapman. *Economic Journal.* 15 (59): 381-390.

Robinson, E.A.G. 1971. Pigou, Arthur Cecil (1877-1959). In E.T. Williams and H.M. Palmer ed. *The Dictionary of National Biography, 1951-1960.* London: Oxford University Press. Pp. 814-817.

Rowntree, S and A.C. Pigou. 1914. *Lectures on Housing; the Warburton Lectures for 1914*. Manchester: Manchester University Press.

Skidelsky, R. 1983. *Hopes Betrayed, 1883-1920.* London: Macmillan.

Sweezy, P. 1949. Fabian political Economy. *Journal of Political Economy.* 57 (3): 242-248.

Townsend, E. (ed.) 1918. *Keeling Letters &Recollections.*London: Allen & Unwin. Downloaded on Dec 23, 2011 from: http://www.archive.org/details/keelinglettersre00keeluoft.

山崎聡. 2011. 『ピグーの倫理思想と厚生経済学——福祉・正義・優生学』 昭和堂.